

鈴鹿市

令和7年度当初予算案

令和6年度補正予算（第7号）案

臨時記者会見



● 一般会計	770億5,000万円	25億8,000万円、3.5%増
● 特別会計	230億2,620万7千円	2,427万6千円、0.1%増
● 水道事業会計	70億7,463万9千円	6,874万1千円、1.0%増
● 下水道事業会計	131億9,999万3千円	6億2,223万7千円、4.9%増
全会計合計	1,203億5,083万9千円	32億9,525万4千円、2.8%増



令和7年度当初予算主要事業

最高に住みやすいまち鈴鹿前進予算



最高に住みやすいまち鈴鹿前進予算

本市の将来都市像「ひとがつながり DXで未来を拓く #最高に住みやすいまち鈴鹿」の達成に向けて、着実に前進するため、将来都市像を具現化するための**6つのビジョン**の実現を牽引する事業の充実を図ります。



ビジョン1

子どもが輝き 人と文化を育むまち



病児・病後児一時預かり事業委託料の加算

病児・病後児一時預かり事業の運営委託料に利用当日キャンセル分を加算することにより、施設の安定的な運営を図ります。

●子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業費【拡充】 **1,928万8千円（うち拡充分73万7千円）**／子ども政策課

保育補助者の雇用支援

保育補助者の雇用に必要な費用を支援することにより、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図ります。

●私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助【新規】 **5,126万1千円**／子ども育成課

「こども誰でも通園制度」に向けた準備

令和8年度から実施予定の「こども誰でも通園制度」に向けて、試行的に実施している自治体への視察や本制度の周知を行います。

●乳児等のための支援給付事業費【新規】 **11万3千円**／子ども育成課

子育て応援講座の開催

子育て応援講座を開催し、イライラしない子育てのコツや実際の対応等を学んでいただく機会を創出します。

●児童虐待・DV対策等総合支援事業費【拡充】 **3,643万4千円（うち拡充分110万円）**／子ども家庭支援課

児童生徒一人1台端末の更新

G I G Aスクール構想等により小中学校に導入した児童生徒の一人1台端末を更新し、こどもたちのICTを活用した教育環境を整えます。

●教育情報化推進費 **2億9,158万4千円**（債務負担行為）／教育政策課

新たな小学校の開校に向けたスクールバス運行の準備

令和8年度からの「（仮称）鈴鹿市立新たな小学校」の開校に向けてスクールバス運行の準備を行います。

●教育推進費／スクールバス運行事業費【新規】 **167万5千円、1億2,000万円**（債務負担行為）／教育政策課

部活動地域移行に係るモデル事業を拡大

休日の学校部活動の地域移行に係るモデル事業活動数を14に拡大した上で実施します。

●部活動地域移行推進費【拡充】 **1,468万7千円**（うち拡充分876万円）／教育指導課

電子図書館の開設

電子書籍の閲覧と貸出ができる環境を整えることで、普段、図書館に来館しづらい方の図書館の利用拡大を図ります。

●図書館サービス推進事業費／運営・サービス事業費【拡充】 **617万6千円**（うち拡充分615万1千円）、**297万円**（債務負担行為）
／図書館

ビジョン2

健やかに いきいきと暮らせるまち



子ども医療費助成を18歳まで拡充

子ども医療費助成の対象年齢を現在の15歳から18歳まで拡充し、子育て世代の経済的な負担を軽減することにより、安心してこどもに医療を受けさせられる環境を整備します。

- 子ども医療費【拡充】 9億9,538万1千円（うち拡充分 1億5,299万2千円）／福祉医療課

認知症対策として補聴器の購入を補助

50歳以上の軽度中等度難聴者への補聴器の購入を補助することにより、補聴器の装用を促進することで、認知症、うつ病等の発症リスクの低減を図ります。

- 認知症施策推進事業費／認知症施策事業費【拡充】 198万4千円（うち拡充分 121万1千円）／長寿社会課



がん治療の医療提供体制を支援

放射線治療設備の整備に対する補助をすることで、地域がん診療連携拠点病院におけるがん治療の医療提供体制を整備します。

- 公的病院施設設備整備費補助／地域がん診療連携拠点病院分【新規】 **2億円**／地域医療推進課

歯周病検診の対象を拡充

歯周病検診の対象に30歳を加えることで、生涯を通じた歯科検診の機会を早期に確保し、歯・口腔の健康保持・増進を図ります。

- 歯周病検診費【拡充】 **705万5千円（うち拡充分 68万6千円）**／地域医療推進課

带状疱疹ワクチンの定期接種

令和7年4月から、65歳の方等を対象に带状疱疹ワクチンの定期接種を行います。

- 定期予防接種費【拡充】 **6億4,450万9千円（うち拡充分 8,291万7千円）**／地域医療推進課

ビジョン3

生命と財産を守り抜ける 安全・安心のまち



三重中央消防指令センターの共同整備

津市、鈴鹿市及び亀山市で令和8年度から消防通信指令業務を共同で実施するに当たり、三重中央消防指令センターを3市共同で整備します。

- 消防通信施設整備費 **8億8,972万1千円**／消防総務課

防災DXとして新たに総合防災情報システムを導入

経年劣化が進んでいる既存の防災行政無線の仕組みを整理し、機能強化を図るとともに、災害時における情報伝達を迅速かつ確実に行うため、新たに総合防災情報システムの整備を進めます。

- 総合防災情報システム整備費【新規】 **11億7,318万2千円**に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額（債務負担行為）
／防災危機管理課

市道算所309号線の拡幅と歩道整備

主要地方道鈴鹿環状線 算所公園前交差点南から三重県立飯野高等学校までの算所309号線において、車道拡幅整備と歩道整備を行うことにより、道路利用者の安全を確保します。

- 道路交通安全対策事業費／算所309号線【新規】 **2,600万円**／道路整備課
- 歩道整備事業費／その他【拡充】 **6,420万円（うち拡充分1,400万円）**／道路保全課

ビジョン4

自然と調和し 快適な都市環境を未来へつなぐまち



立地適正化計画の策定

立地適正化計画を策定するため、土地利用等の基礎的データの収集や都市構造上の課題分析を行います。

●立地適正化計画策定費【新規】 **573万円**／都市計画課

バス・ロケーションシステムの導入

C－BUSの現在位置がスマートフォン等から検索できるように、バス・ロケーションシステムを導入します。

●西部地域C－BUS運行事業費・南部地域C－BUS運行事業費【拡充】 **1億8,919万5千円（うち拡充分192万1千円）**／都市計画課

市営住宅に指定管理者制度を導入

入居率の向上や管理運営の効率化を図るため、令和8年度から市営住宅に指定管理者制度を導入します。

●住宅管理費／管理運営費／指定管理料【新規】 **18億7,685万2千円**に物価変動による増減額を加算した額（債務負担行為）／住宅政策課

斎苑の改築に向けた基本計画の策定等

令和10年度以降に計画している斎苑の改築に向け、基本計画策定及びPFI導入可能性調査を実施します。

●斎苑費／施設整備費【新規】 1,850万円／環境政策課

使用済みスプレー缶の排出方法を変更

使用済みスプレー缶の排出方法を変更することにより、家庭等でのスプレー缶の穴開けによる爆発事故リスクの低減を図ります。

●不燃物リサイクルセンター費／管理運営費／業務費【拡充】 2,347万円（うち拡充分 422万6千円）／環境施設課

不燃物リサイクルセンター改良工事に係る基本構想の策定

不燃物リサイクルセンターの現施設を令和11年度以降も稼働延長させるための基幹的設備改良工事に係る基本構想を策定します。

●不燃物リサイクルセンター費／施設整備費【新規】 1,045万円／環境施設課

ビジョン5

持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち



鈴鹿deはたらこっ！プロジェクトの実施

産学官連携による「鈴鹿deはたらこっ！プロジェクト」を実施し、主に高校生や大学生をターゲットとした市内企業への就職につながるマッチングイベントを開催し、雇用拡大につなげます。

- 雇用経済政策推進事業費【拡充】 **1,710万円（うち拡充分 1,356万2千円）** /産業政策課

産業用地の開発支援

産業用地の開発を行う事業者に対して、その費用の一部を補助することにより、新たな工業団地等の造成を促進し、企業立地につなげます。

- 企業立地推進事業費/産業用地開発支援事業補助金【新規】 **4億円（債務負担行為）** /産業政策課

創業支援制度の創設

創業時の初期費用の補助や経営力強化講座を実施し、創業者の支援を行うことで、地域経済の活性化を図ります。

- 中小企業育成費【拡充】 **1億1,940万1千円（うち拡充分 320万円）** /商業観光政策課

新製品や新技術の開発に向けた中小企業育成支援

複数年の開発期間を想定したトライアル枠を新設し、新製品や新技術の開発の前段階として、専門アドバイザーの支援を受けながら調査研究等を行うための補助を行います。

- モノづくり元気企業支援事業費【拡充】 **225万3千円（うち拡充分 30万円）** /産業政策課



農業者セミナーの開催

農業者セミナーを開催し、農業経営に関する学びの場を提供することで、未来の農業者の育成や、経営の継続・継承につなげます。

●地域農政推進対策費【拡充】 324万2千円（うち拡充分 7万円）／農林水産課

寺井池地区パイプライン事業の実施

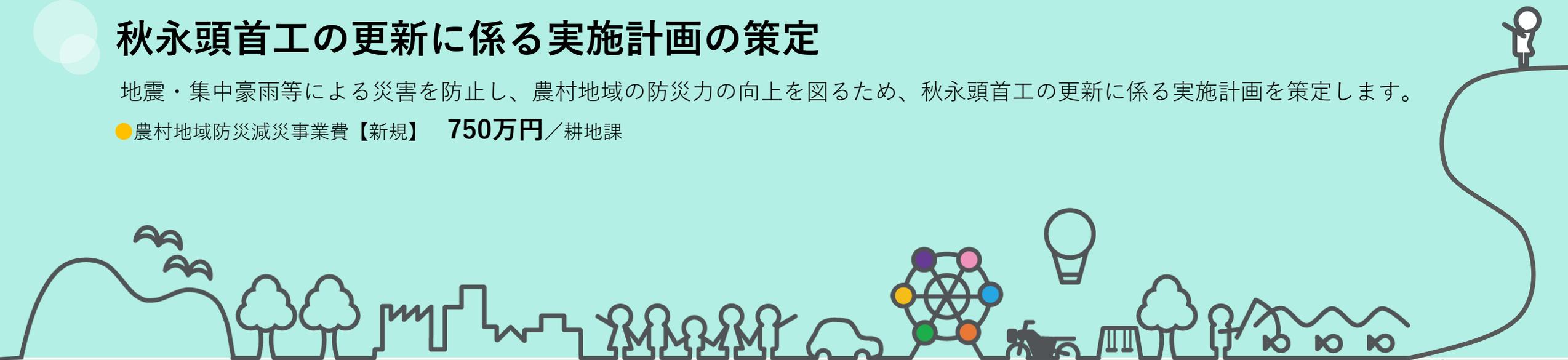
寺井池地区における農業用水を確保するため、令和7年度からの6か年度でパイプライン事業を実施します。

●土地改良費／県営事業負担金／寺井池地区【新規】 1,037万4千円／耕地課

秋永頭首工の更新に係る実施計画の策定

地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るため、秋永頭首工の更新に係る実施計画を策定します。

●農村地域防災減災事業費【新規】 750万円／耕地課



ビジョン6

みんなで支える 自分らしく生きるまち



鈴鹿市東京事務所の運営

東京事務所を設置し、首都圏において、国等の行政機関その他関係団体からの情報収集、本市の魅力発信、民間企業との連携などを行い、経営資源の獲得につなげます。

- 東京事務所運営費【新規】 **1,383万2千円**／総合政策課

大阪・関西万博でのシティプロモーション

本市のプロモーションを行うため、お茶の産地等の4市と連携し、世界的イベントである大阪・関西万博にブース出展します。

- シティプロモーション費【拡充】 **511万9千円（うち拡充分427万円）**／総合政策課

（仮称）人口減少対策会議の設置

総合計画2031の行政評価を開始するに当たり、「（仮称）人口減少対策会議」を開催し、新たな評価体制を構築した上で、人口減少対策の実効性を高めます。

- 総合計画推進費【拡充】 **25万1千円（うち拡充分25万1千円）**／総合政策課

電子申請システムの拡充

電子申請システムの機能を拡充させることにより、行政手続等のオンライン化を推進し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図ります。

●DX推進費【拡充】 906万9千円（うち拡充分 208万8千円）／総合政策課

オンライン初級日本語教室の開催支援

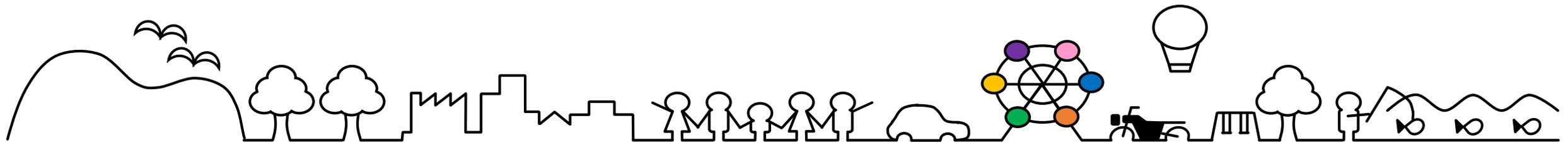
鈴鹿国際交流協会に対して、外国人労働者を対象とする「オンライン初級日本語教室」の実施に必要な経費を補助することにより、本市への定住化を促進します。

●鈴鹿国際交流協会補助【拡充】 2,799万3千円（うち拡充分 84万円）／市民対話課

最高に住みやすいまち鈴鹿へ



令和6年度 鈴鹿市補正予算

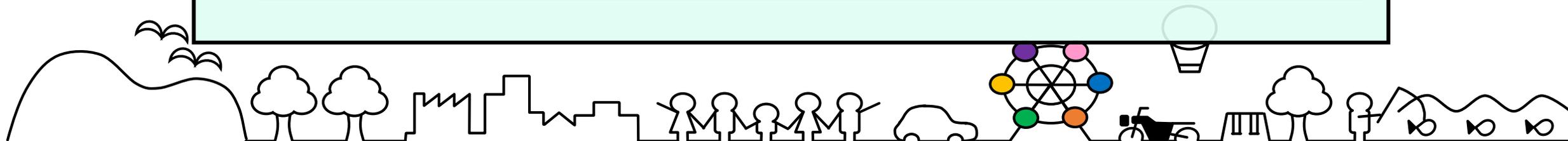


For a Future Full of Smiles  Let's co-create the Most Livable City, SUZUKA!

令和6年度 鈴鹿市 一般会計補正予算(第7号)概要

議案 第2号 令和6年度 一般会計補正予算(第7号)

2億4,696万1千円追加 ⇒ 補正後額 788億2,826万円



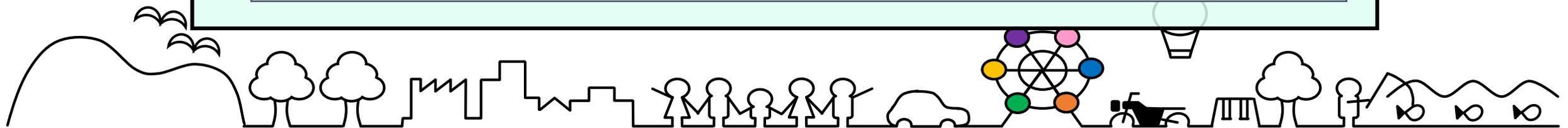
議案第2号 令和6年度 鈴鹿市一般会計補正予算(第7号)

1 子育て関連事業者支援に係る経費 2事業 1,263万4千円

2 福祉医療関連事業者支援に係る経費 3事業 1億5,177万5千円

3 産業支援に係る経費 4事業 8,255万2千円

4 財源更正による一般財源所要額の減額 Δ 1億529万6千円



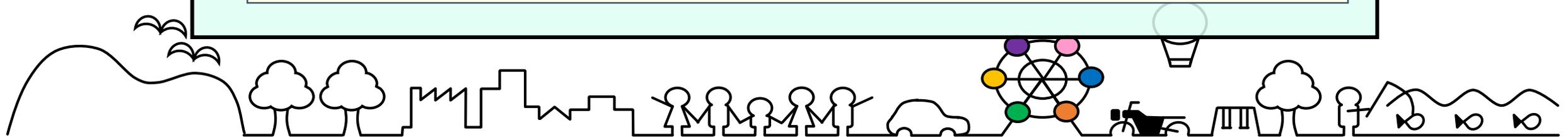
子育て関連事業者支援 1,263万4千円

1 物価高騰対策私立保育所等運営支援事業費 781万円

私立保育所等に対して、電気料金及びガス料金の高騰分相当額の一部を定員規模に応じて給付する。

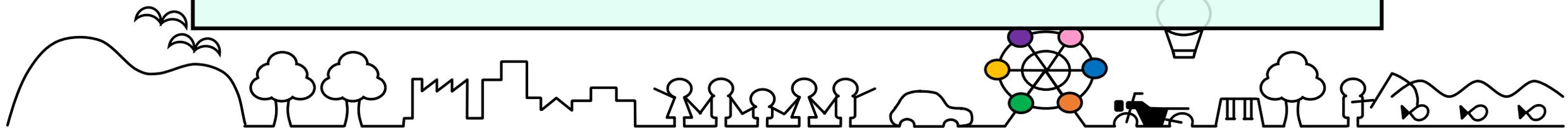
2 物価高騰対策子ども食堂食材費補助事業費 482万4千円

子ども食堂やフードパントリーを開催している団体等に対し、食の提供に要する経費(食材費、食料品費、弁当調達費)に係る経費を補助する。



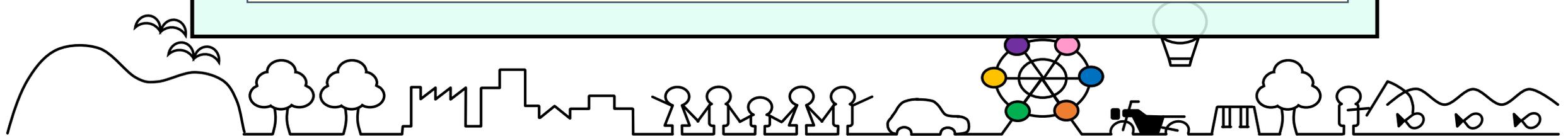
福祉医療関連事業者支援 1億5,177万5千円

- 1 物価高騰対策障害福祉サービス事業所等運営支援事業費 2,945万円**
障害福祉サービス事業所等に対して、運営経費(食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する2分の1を給付する。
- 2 物価高騰対策高齢者施設等運営支援事業費 5,456万3千円**
高齢者施設等に対して、運営経費(食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する2分の1を給付する。
- 3 地域医療振興費／物価高騰対策医療機関等運営支援事業費 6,776万2千円**
医療機関等に対して、運営経費(食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費)の高騰分相当額に対する一部を給付する。



産業支援 8,255万2千円

- 1 茶業燃料価格高騰緊急対策事業費 1,435万2千円**
茶業を営む農業者に対し、燃料価格高騰分の一部を補助する。
- 2 土地改良区等電気料金高騰支援事業費 300万円**
農業水利施設を管理する土地改良区等に対し、電気料金高騰分の一部を補助する。
- 3 漁業燃油価格高騰緊急対策事業費 430万円**
漁業者に対し、燃油価格高騰分の一部を補助する。
- 4 物価高騰対策ものづくり企業等支援事業費 6,090万円**
中小製造企業等(ものづくり企業)に対し、事業継続に必要なエネルギー関連経費(電気、ガス、石油関係)の一部を給付する。



財源更正による一般財源所要額の減額 $\Delta 1$ 億529万6千円

- 1 私立保育所等給食費支援給付金 $\Delta 1,285$ 万5千円
- 2 学校給食費管理費／食材調達費 $\Delta 9,244$ 万1千円

令和6年度補正予算(第2号)で、給食の質を確保するために一般財源を充てて計上した事業費について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当することにより財源更正を行う。

